

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 20-027)

1 豪州キャンベラで9月18日、パラオのガーディアン級新巡視船Remeliik IIの引渡式が行われた。同巡視船は10月21日までにパラオに向けて出発予定（※現在は訓練中）であり、日本から寄贈された巡視船Kedamや小型ボートとともにパラオの排他的経済水域の監視を強化する。豪州のリンダ・レイノルズ国防相は声明で、「パラオと豪州の長期間の関係と地域の安全保障へのコミットメントを示した」と述べた。豪州はこれまで、トンガ、ソロモン諸島、パプアニューギニア、フィジー、ツバル、キリバス、サモア、バヌアツ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島及びクック諸島にも監視艇を寄贈している。

[原文](#)

(22<sup>nd</sup> September 2020, Island Times)

2 パラオ・アンガウル州で、4年近く故障していたフェリー「Regina IV」（76フィート（約23.2m））が夏から再稼働している。今年初めから、州政府は修理のため常駐エンジニアによる支援を要請していた。同フェリーによって車両や建築資器材の輸送ができ、家屋の建設・改築が可能となったほか、建築労働者等が来島してお金を使う波及効果が生じており、同州知事は「島を景気づかせており、希望を与えている」と述べている。

[原文](#)

(25<sup>th</sup> September 2020, Island Times)

3 パラオのレメンゲサウ大統領は、国連のSustainable Development Goals Momentのバーチャル会議で、貧困と減少と2030アジェンダの達成のためには健全な海が重要であるとし、海はCOVID-19からの経済のより良い回復（building back economy better）のために不可欠なものであり、海を守り、海と戦うことが最優先であると述べた。また、PNMS（Palau National Marine Sanctuaries）は、30%という世界の海洋保護区に関する目標設定に向けて、パラオとしての大きな貢献と考えていると述べた。

[原文](#)

(22<sup>nd</sup> September 2020, Island Times)

4 日本はマーシャル諸島（RMI）の貯水プロジェクトに1,670万ドルを投入する。貯水容量を40%増加させるもので、JICAとRMIの公共公益事業・インフラ省及びマジユロ上下水道公社により実施される。プロジェクトの調印は齋藤在マーシャル大使とキャステン・ネムラ外相によって行われ、調印式にはデービッド・カブア大統領や閣僚が同席した。

## [原文](#)

(25<sup>th</sup> September 2020, Radio NZ)

5 ソロモン諸島の首都ホニアラに中国大使館が正式に開設された。ソロモン諸島は1年前、36年間続けた台湾承認から中国承認に変更していた。

## [原文](#)

(21<sup>st</sup> September 2020, Radio NZ)

6 国連は、パプアニューギニア (PNG) のブーゲンビル自治州で実施された総選挙について、ブーゲンビルの人々の選挙への積極的な参加を通じて人権や民主主義の尊重、平和を追求する姿勢を示したとして祝福するとともに、選出されたイシュマエル・トロアマ大統領と協力し、ブーゲンビル平和協定の実施を引き続き支援することを約束した。また、PNGのマラペ首相もトロアマ氏の選出に祝意を述べるとともに、先般の独立投票の結果等に関する同氏との今後の話し合いを期待するコメントを発表した。

## [原文](#)

(24<sup>th</sup> September 2020, PACNEWS)

※PACNEWS は、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

7 フランス、ドイツ及び英国は共同で国連に対し、中国が主張する南シナ海の広範囲の「歴史的権利」は国際法及び国連海洋法条約の規定に「準拠していない」という口上書を提出した。

## [原文](#)

(17<sup>th</sup> September 2020, ABS-CBN)

8 9月22日1200 までの1週間で、太平洋地域におけるCOVID-19感染は、パプアニューギニア (PNG) で527件 (前週516件)、死亡者7人 (同6人) となった。インドネシアのパプア州では5,176件、西パプア州では1,516件 (前週は両州で5,757件) となった。グアムは2,147件 (前週1,891件)、北マリアナ諸島は69件 (同60件)、フランス領ポリネシアは1,353件 (同1,055件) となった。

PNGでは、マラペ首相が早ければ10月に旅行制限を緩和する意向を示した。財務相は豪州当局と労働者移動プログラムの再開について議論していると明らかにした。

太平洋貿易投資委員会 (Pacific Trade and Investment Commission) は、国境閉鎖による観光、サービスの減少で女性が不均衡に影響を受けているとして、女性が主の仕事に対する緊急の支援が必要であると述べている。

サモアでは、ニュージーランドからの300人の季節労働者を乗せた最初の本国送還便が到着した。一方、アフリカで国連平和維持活動に参加しているサモアの警察官の本国送還が遅れていると報告されている。

ロックダウンが1か月続いているグアムでは、在宅命令が延長されたが、非必須の店舗営業やレストラン料理持ち帰りが認められた。

フランス領ポリネシアではCOVID-19感染拡大が続いており、集会在10人以下に制限された。また、子どもの6人に1人が学校を欠席しており、多くの親がウイルスを懸念して子どもを登校させない選択をしている。

北マリアナ諸島ではCOVID-19検査費用が50ドルから300ドルに高騰し、検査率低下の懸念が生じている。当局は人件費増加が原因としている。

Save the Childrenは豪州議会の防衛・外交・貿易委員会に対し、仕事や送金の減少により収入が無いままになっている太平洋の人々のための社会的セーフティネットの設立を豪州政府が支援するべきであるとの意見を提出した。慈善団体の調査によると、貧困はPNGで30%、ソロモン諸島で27%に上昇する可能性がある。（※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

(23<sup>rd</sup> September 2020, Policy Forum)

#### 【海上安全保障に関する調査研究報告】

9 日本政府は、安全保障が日本近海のみならず、シーレーンでの安全な物資輸送に依存していることを長年理解してきた。アデン湾やホルムズ海峡への海自の配備以外にも、南シナ海、マラッカ・シンガポール海峡等で活動が行われている。その戦略は、米国との同盟関係の活用、脅威地への部隊配備、及び航路沿いのパートナーとの関係強化の3つの要素に基づいている。沿岸国の能力開発については、日本財団等による取組みに始まり、各国海上保安機関の設立・支援などがあり、ここ10年では防衛省・海上自衛隊の活動も含まれてきた。以前あったこの種の防衛活動への制約も緩和され、地域の安全保障問題へのより多くの日本の直接関与を支持する幅広い政治的コンセンサスがあり、安倍前首相の辞任がこの方針に大きな変更をもたらす可能性は低い。

[原文](#)

(21<sup>st</sup> September 2020, Center for International Maritime Security)

#### 【EC副委員長によるASEANに関する論説】

10 ASEAN経済は、中国周辺に生産施設や、繊維、自動車などの下請け業者を確保したい企業からの恩恵を受けつつ、この20年足らずで5倍に成長したが、現在、COVID-19による経済危機に加え、ワクチンをめぐって一部の国による影響力確保のための戦場となる問題や、ハイテク等の分野における米中対立の影響等が生じている。EUは、多国間対応を基本とし、回復を加速するための経済連携強化を実施・検討中だ。それだけでなく、EUの対外貿易の40%が経由する南シナ海で、国際法や海上安全が損なわれないことを望む。ASEANは、米中対立に関し、いずれかのパートナーとの連携を余儀なくされることを望んでおらず、EUと同様に、ルールと国際協定に基づく貿易システムとセキュリティの確保を求めている。来年11月のASEANサミットで予定される東アジア地域包括的経済連携協定（RCEP）の署名は、ASEANにとって、独自の「中心性」と開かれた多国間貿易システムを支持する主要な声明となると考えられる。

[原文](#)

(20<sup>th</sup> September 2020, EU External Action)